

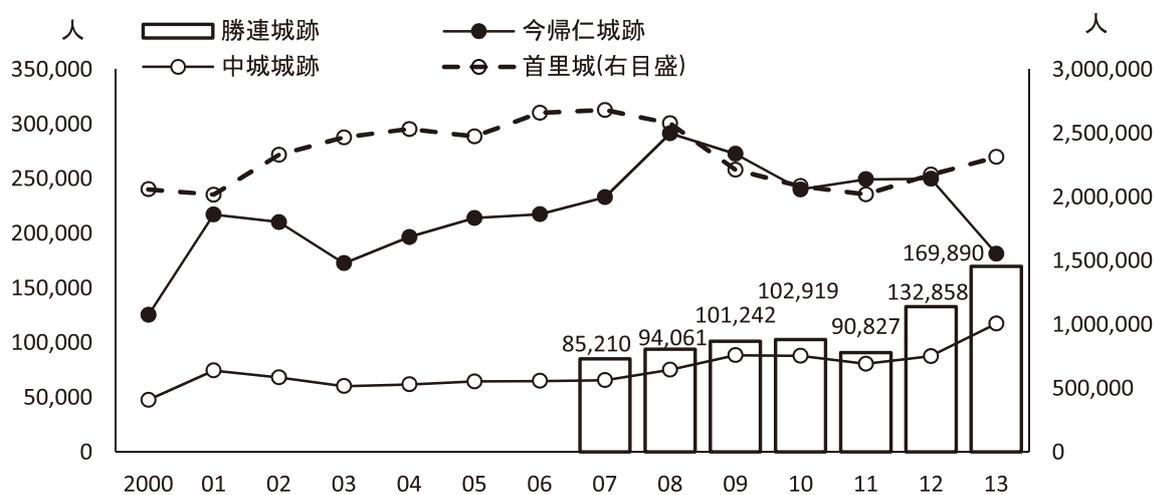
「勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業」の経済波及効果

1. 勝連城跡の概況

勝連城跡は2000年世界遺産登録、2013年に休憩所及び「うるまーる」のオープン後、入場者数が増加する傾向が続いています。また、勝連城の按司「阿麻和利」を主人公にしたうるま市の中高生による現代版組踊り「肝高の阿麻和利」の公演など地域文化の継承にも力をいれています。このような状況を背景に歴史的遺産の保全と観光地としての魅力・集客力の向上による地域経済への貢献という2つの目的から、周辺環境の整備が急務となっています。現在、うるま市は2013年に「勝連城跡周辺文化観光拠点整備基本計画」を策定し、整備に向けた取り組みを進めています。当研究所では現行計画における基礎資料をうるま市より提供いただき、施設整備における建設効果と整備後の観光施設運営の経済効果について推計しました。

図1は世界遺産に登録されている4ヶ所の城跡の入場者数の推移を示したものです。勝連城跡は統計をとり始めた2007年は約8.5万人でしたが、2013年には約17万人と倍増しています。好調な沖縄観光を背景に、今後も入場者数は増加することが見込まれ、歴史的・考古学的資料や伝統文化の学習や史跡の保全など課題が大きくなりつつあります。そのため駐車場や観光関連施設の整備拡充のため策定された「勝連城跡周辺文化観光拠点整備基本計画」では「肝高の歴史浪漫を感じる交流空間の創出」を将来像として、史跡内の整備以外にも県道16号線の安全面からの整備や海中道路との連携、観光ガイド養成等の人材育成など幅広い視点から検討を行っています。

図1 世界遺産登録城跡の入場者数推移



出所：沖縄県「観光要覧」

2. 建設工事による経済波及効果推計の諸前提

建設工事にかかる費用部門について公共工事の積算資料と関連して、毎年、詳細な調査がなされており、国土交通省ではその成果を産業連関表に対比させて「建設部門分析用産業連関表」（以下建設IO）として公表しています。一般に産業連関表では建設部門は「建設業」、沖縄県産業連関表基本表では「住宅建築（木造）」、「住宅建築（非木造）」、「非住宅建築（木造）」、「非住宅建築（非木造）」、「建設補修」、「道路関係公共事業」、「河川・下水道・その他の公共事業」、「農林関係公共事業」、「鉄道軌道建設」、「電力施設建設」、「電気通信施設建設」、「その他の土木建設」の12部門が計上されています。これが建設IOでは産業220部門×建設工事種別70部門が計上されています。例えば道路工事だけでも、道路、街路とその改良、舗装、橋梁、補修など詳細な分類があります。図2は工事種別70部門を集計して、経済効果計測の指標である産出乗数を表示したものです。

図2 建設部門分析用産業連関表工事種別経済効果要約表

		産出乗数	
建設	建設	1.9667	
	建築	1.9667	
	住宅建築	1.9411	
	住宅建築(木造)	1.8963	
	住宅建築(非木造)	1.9859	
	非住宅建築	2.0105	
	非住宅建築(木造)	1.914	
	非住宅建築(非木造)	2.016	
	土木	1.9668	
	公共事業	1.9576	
	道路	1.9481	
	区画整理	1.8196	
	治水	1.9309	
	下水道	1.9598	
	港湾・漁港	1.9192	
	空港	1.9334	
	廃棄物処理施設	1.8794	
	公園	2.5087	
	災害復旧	1.9561	
	農林関係公共事業	1.9888	
その他の土木建設	1.981		
鉄道軌道建設	1.9647		
電力施設建設	1.9693		
電気通信施設建設	1.9434		

※産出乗数は逆行列係数の列和

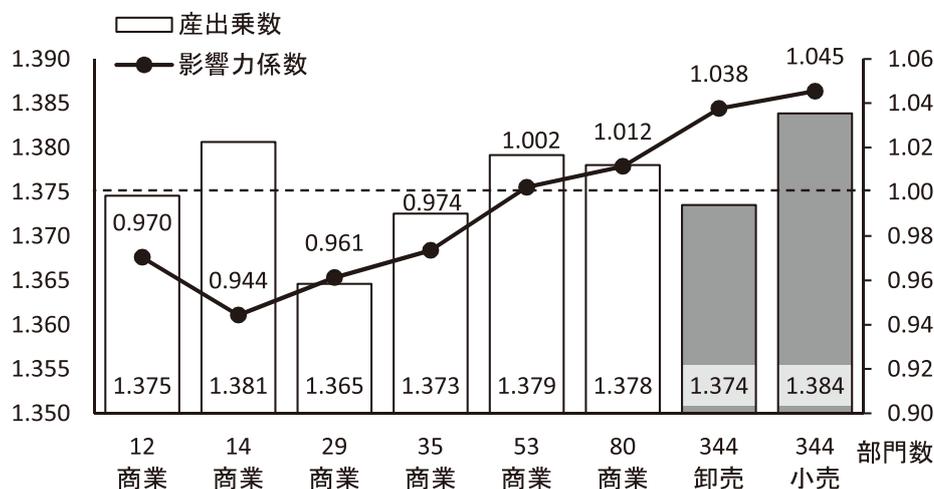
建設部門は大きく分けて「建築」、「土木」の2部門に分類され、建築は「住宅」と事務所や工場など「非住宅」に分類され、公共事業も「道路」、「空港」、「港湾」などに分類されます。住宅については、この図には掲載していませんが、鉄筋コンクリートなどの素材や工法によりさらに分類されます。図では住宅1.8963、非住宅非木造2.016と、経済効果には大きな差が生じます。

この他、経済効果の推計に使用可能な沖縄県産業連関表の産業分類による問題もあります。現在、沖縄経済を対象とした産業連関表には以下のものがあります。

- (1) 沖縄県独自統合部門表
14部門表、35部門表
- (2) 経済産業省地域産業連関表統合部門表
12部門表、29部門表、53部門表、80部門表
- (3) 沖縄県公表用基本分類表（行部門404×列部門350：非正方形列）

当研究所においてはこのうち公表用基本分類表の行部門と列部門を対応集計統合し、344部門表に集計した表を生成、経済効果の推計を行っています。産業部門は集計することで当該部門の産出乗数が均されるため、建設部門の分析では基本分類表を用いるのが一般的です。図3は部門数の違いによる商業部門の経済効果についてまとめたものです。29部門表の産出乗数は1.365ですが、14部門表では1.381となっています。また、影響力係数も1未満か1近傍にあり、商業部門の経済効果が低いという結果になっています。しかし商業部門を「卸売」と「小売」に分けた基本表ベースの344部門表では「卸売」が1.374、「小売」が1.384となっており、経済効果の差の大きい、この2部門を集計したために経済効果が低く見積もられていることがわかります。そのため集計部門表では、家計部門の消費効果である雇用者所得による2次間接効果が低く見積もられることとなります。

図3 産業連関表の部門数により異なる商業部門の経済効果



3. 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業の建設部門経済波及効果

施設整備についてうるま市の整備計画より、計上されている予算額をもとに事業費を以下のように想定します。

表1 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業関連予算

工事種	予算額	構成比	格付部門
(1) 工事費	3,325,462千円	41.1%	公園（建設IO）
(2) 補償費	2,709,000千円	33.5%	電力施設（建設IO）
(3) 用地費	1,812,413千円	22.4%	住宅・非住宅（建設IO）
(4) 委託費	215,635千円	2.7%	土木建築サービス
(5) 事務費	25,534千円	0.3%	公務（地方）
合計	8,088,044千円	100.0%	

資料：うるま市都市計画部

整備事業のうち工事費は建設IOの公園に該当します。また、用地費・補償費については一般的に経済効果に含めませんが、東京都の街路樹事業や国土交通省の調査により、住宅建設や商業施設といった建設部門へ再投資されているという結果が得られており、建設IOの住宅・非住宅建設部門から、住宅6：非住宅4で按分して、経済効果を推計します。補償費は、整備計画の敷地内にある電力関連施設が市内に移転建設されるものと想定しました。その他、344部門表より委託費は土木建築サービス、事務費は公務（地方）をコンバーターとして計測しました。

計算結果は表2のとおりで、ここでは工事種別に6部門を対象とした計測結果を示しています。建設IOにおける公園は、国及び地方公共団体の行う公園及び緑地保全事業となっており、耕種農業、非金属鉱物、セメント・セメント製品、窯業・土石製品などからの要素投入があるのが特徴です。このように素材投入が多いこともあり経済効果は最も高く、約33億円の直接効果に対して、約67億円の総効果となっています。

この他、電力施設に関しては約27億円の直接効果に対して約46億円の総効果となっています。住宅建設に関しては約11億円の直接効果に対して、約19億円の総効果となっています。非住宅（事務所・工場等）に関しては約7億円の直接効果に対して、約13億円の総効果となっています。土木建築サービスに関しては約2億円の直接効果に対して、約3.7億円の総効果となっています。公務（地方）に関しては約2.6千万円の直接効果に対して、約5千万円の総効果となっています。

表2 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業別経済効果一覧

単位：百万円

		直接効果	1次間接	2次間接	総効果
公園	生産誘発額	3,325	2,509	913	6,748
	粗付加価値誘発額	709	1,219	562	2,490
	雇用者所得誘発額	560	611	215	1,386
電力施設	生産誘発額	2,709	1,070	858	4,637
	粗付加価値誘発額	1,260	558	528	2,345
	雇用者所得誘発額	854	282	202	1,339
住宅建設	生産誘発額	1,087	439	354	1,880
	粗付加価値誘発額	453	226	218	897
	雇用者所得誘発額	346	123	83	552
非住宅建設	生産誘発額	725	305	252	1,282
	粗付加価値誘発額	316	160	155	632
	雇用者所得誘発額	246	88	59	394
土木建築 サービス	生産誘発額	216	60	96	372
	粗付加価値誘発額	155	34	59	248
	雇用者所得誘発額	111	16	23	150
公務(地方)	生産誘発額	26	8	15	49
	粗付加価値誘発額	18	4	9	32
	雇用者所得誘発額	17	2	4	23
合計	生産誘発額	8,088	4,391	2,488	14,968
	粗付加価値誘発額	2,910	2,203	1,532	6,644
	雇用者所得誘発額	2,134	1,124	586	3,843

これらの工事種別の経済効果を合計すると約81億円の直接効果に対して、総効果約149億円の経済効果が期待できることが分かります。合計した総効果をみると粗付加価値誘発額は約66億円で生産誘発額の44.4%を占めていることがわかります。これは粗付加価値率に相当しますので、これより中間投入率が55.6%となることが示され、合計で見ると産業連関効果が高いことが示唆されます。参考までに、うるま市の平成24年度の経済活動別市内純生産は1,580億であり、粗付加価値誘発額は4.2%程度の規模となります。また、生産誘発額に占める雇用者所得誘発額は25.7%となっており、県経済の所得形成に寄与していることが示されています。

図4 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業経済波及効果総括図

